

第2次燕市総合計画中間評価報告書



令和元年11月

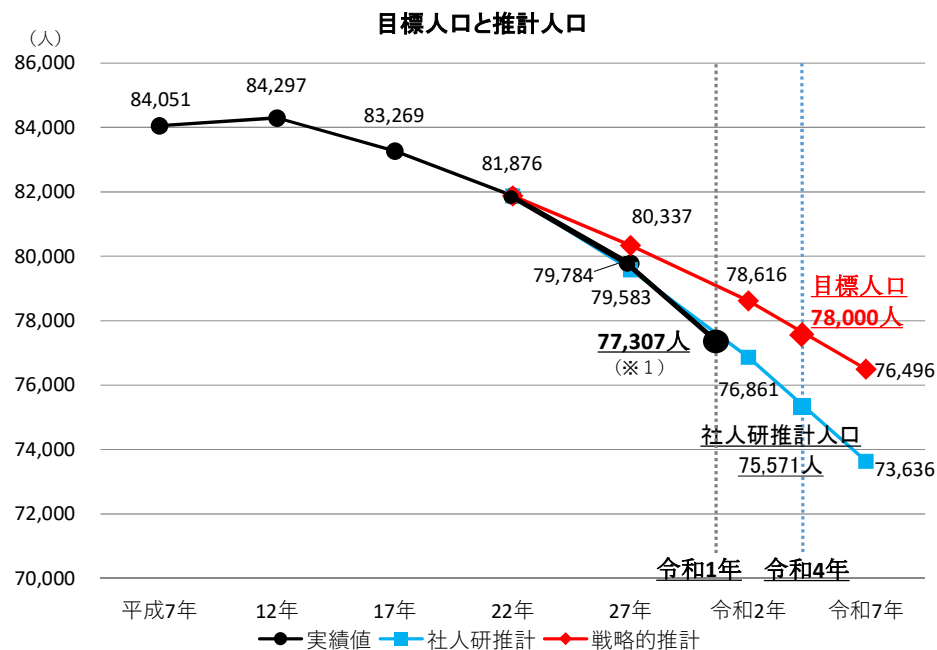
第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～令和4年（平成34年）度）では、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」という3つの人口を増加させる戦略に、「人口増戦略を支える都市環境の整備」を加えた4つの戦略を打ち出し、計画に沿って取り組みを進めています。令和元年度は、中間目標値を定めている年度であることから、現時点での戦略・施策の成果を評価検証しました。

1. 基本目標(重要指標)の達成状況

(1) 目標人口

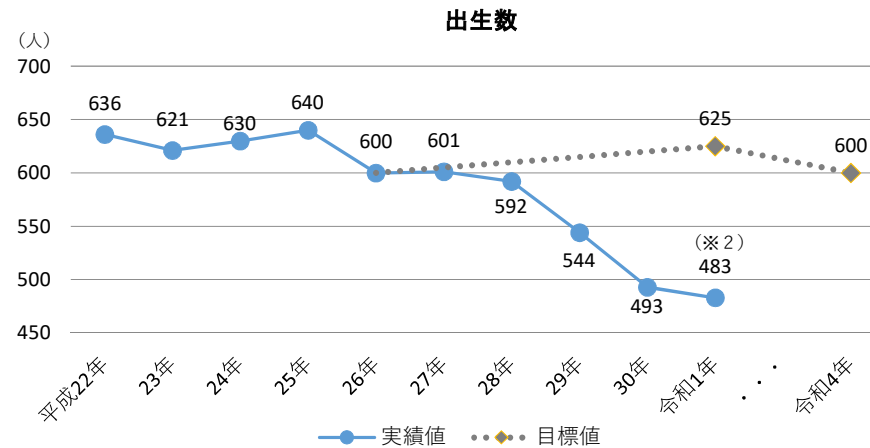
本市の人口は、人口の年齢構成バランスが高齢層にシフトしているため、出生数よりも死亡数が多く、人口の減少は避けることができません。そのような中でも、減少に歯止めをかけることを目指し、令和4年（平成34年）における目標人口を78,000人に設定していますが、令和元年（平成31年）時点では77,307人であり、すでに令和4年の目標人口を割り込む結果となりました。

この減少率が続いた場合、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和2年（平成32年）度の推計を下回ることが予想されます。



(2) 自然動態(出生数)

出生数は、令和元年（平成31年）までは平成22～26年の平均出生数と同数の625人、それ以降も平成26年の出生数と同数の600人を維持することを目指していますが、平成28年以降、減少傾向に歯止めがかからず、平成30年からは500人を割っています。その要因は、若年人口の減少や晩婚化など、複数の要因によるものであると考えられます。

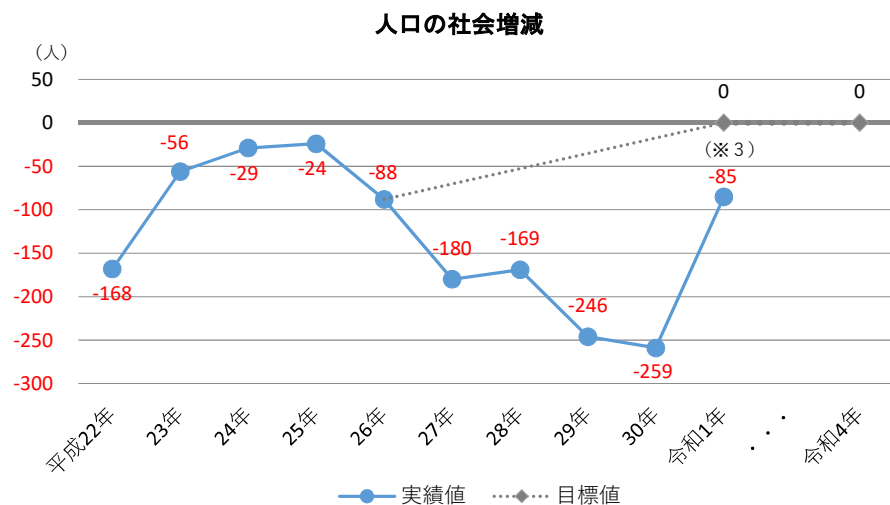


※1、※2：令和元年の数値は速報値です。

(3) 社会動態

社会動態については、令和元年（平成31年）までに転入転出を均衡水準に改善させ、それ以降はその水準を維持することを目指していますが、令和元年時点で目標を達成できませんでした。

平成26年以降、転出超過に歯止めがかからず、平成30年の-259人まで減少幅が拡大した主な要因は、20代の若者の転出数の増加によるものであり、特に首都圏や新潟市、長岡市への職業を理由とする転出が増加しました。一方で、令和元年の-85人まで回復した要因は、職業および住居を理由とした転入数が増加したことによるものです。



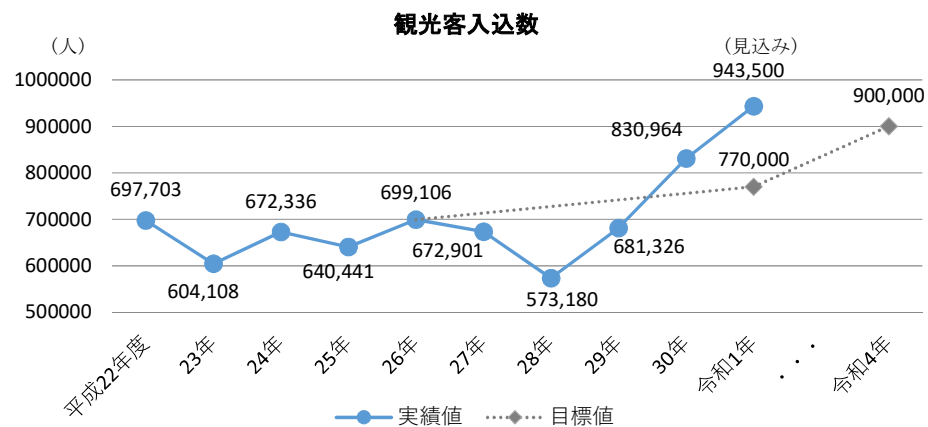
資料: 新潟県人口移動調査

※3: 令和元年の数値は速報値です。

(4) 交流人口

本市の観光客入込数は、平成28年度までは60万～70万人程度で推移していましたが、平成29年度以降は増加を続け、令和元年度に最終目標値を達成する見込みとなっています。

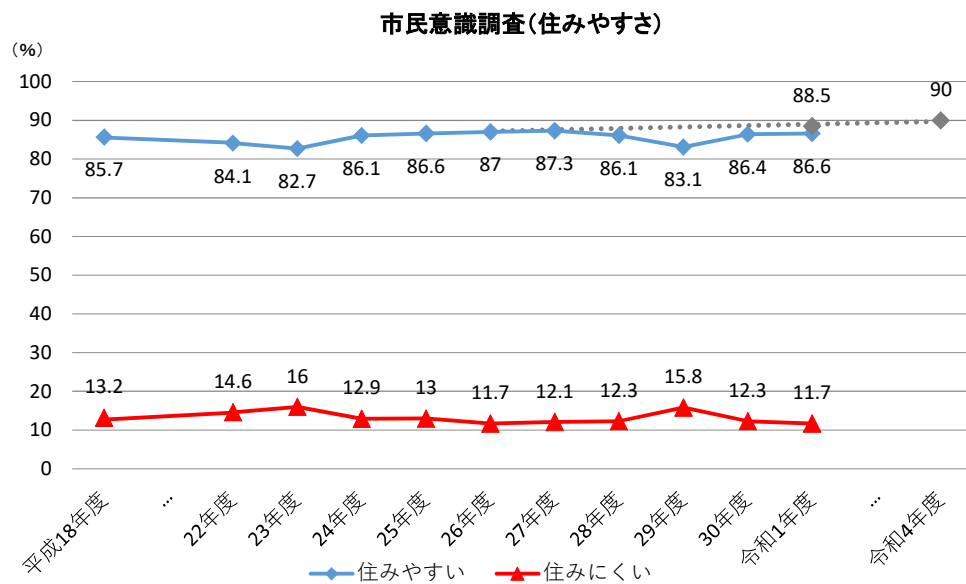
目標値の達成にあたっては、指標地点の整理が主な要因であり、それを除くと目標値を上回りませんが、道の駅国上内「ふれあい交流センター」のリニューアルオープン（平成29年4月）に加え、本市の観光の柱である産業観光の拠点としてリニューアルオープンした「燕市産業史料館」（平成31年4月）の入館者の増加などについても、目標達成に寄与しました。



資料: 新潟県観光入込客統計調査

(5) 住みやすさ

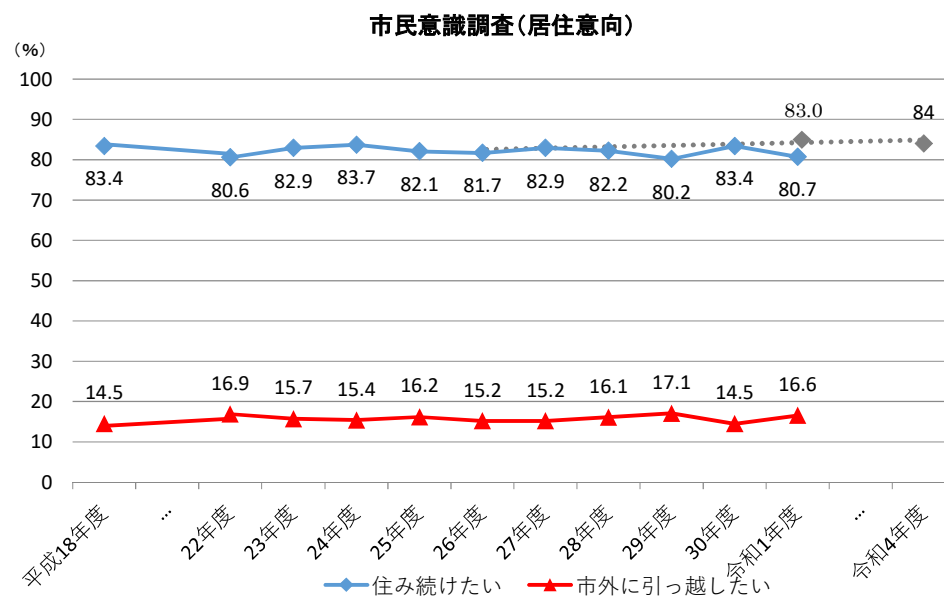
毎年、無作為抽出した市民を対象に実施している市民意識調査にて、本市を「住みやすい」と回答した割合を令和元年（平成31年）度に88.5%、令和4年（平成34年）度には90%に上昇させることを目指していますが、令和元年度の実績は86.6%と未達でした。しかしながら微増傾向にあるため、引き続き令和4年度の目標達成を目指します。なお、平成29年度の減少した要因は、平成30年1月中旬から2月上旬の大雪による影響があったものと考えられます。



資料:企画財政課(市民意識調査)

(6) 居留意向

前項と同じく市民意識調査において、「あなたは今後も燕市に住み続けたいですか」という質問に対して「住み続けたい」と答えた割合を、令和元年（平成31年）度に83%、令和4年（平成34年）度には84%に上昇させることを目指していますが、平成30年度には83.0%を上回ったものの、令和元年度は再び減少に転じ、80.7%と未達でした。



資料:企画財政課(市民意識調査)

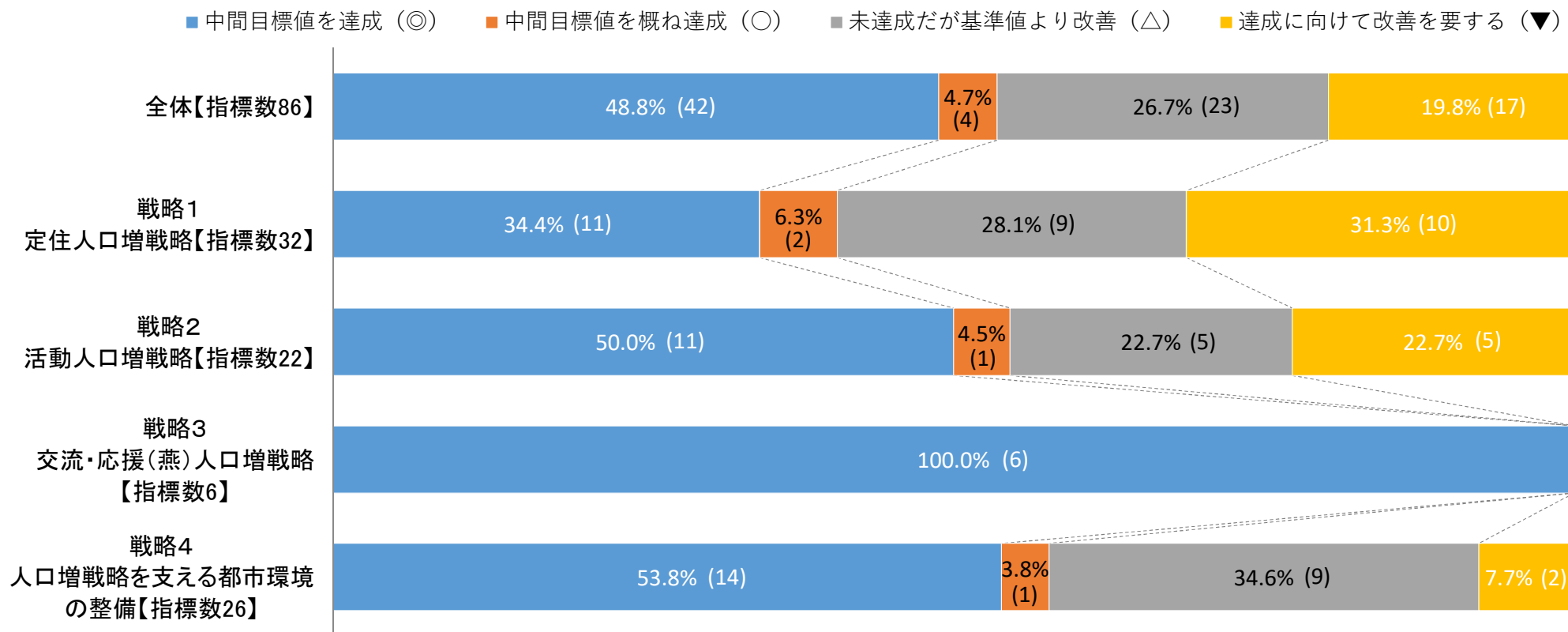
2. 個別指標の達成状況

本市の将来像「人と自然と産業が調和しながら進化する燕市 ～ 日本一輝いているまち～」を実現するために、3つの人口増戦略とそれを支える都市環境の整備に取り組んでいます。これらの戦略のもとに、12の基本方針と29の施策を展開して戦略の具体化を図っており、施策の達成目標として86の個別指標を設定しています。

評価は、項目ごとに「◎：中間目標値を達成」、「○：中間目標値を概ね

(90%以上) 達成」、「△：未達成だが基準値より改善」、「▼：達成に向けて改善を要する(基準値以下)」の4段階となっています。

全体では「中間目標値を達成」および「中間目標値を概ね達成」の合計が53.5% (46項目) であり、戦略3「交流・応援(燕)人口増戦略」の6項目は、すべて中間目標値を達成しました。一方で、「達成に向けて改善を要する」は19.8% (17項目) となっています。



第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値	⑧最終目標値	⑨	⑩中間評価	⑪担当課
					中間目標値達成率	(R1・H31年)	(R4・H34年)	評価 (4段階)		
戦略1 定住人口増戦略										
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興										
施策1 ものづくり産業の活性化										
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	406,530百万円 (H26年)	441,319百万円 (H27年)	435,095百万円 (H28年)	430,317百万円 (H29年)	431,000百万円	437,500百万円	○	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により順調に回復してきたが、輸送用機械や鉄鋼、電子部品業に弱い動きがみられ微減となっている。今後も企業活動に有効な産業施策を検討、実施していきたい。	商工振興課
					98.5%					
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	85,796百万円 (H26年)	90,633百万円 (H27年)	95,725百万円 (H28年)	95,539百万円 (H29年)	91,000百万円	92,400百万円	◎	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により、金属製品製造業は順調に回復している。今後も企業活動に有効な産業施策を検討、実施していきたい。	商工振興課
					達成					
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180千円 (H25年)	7,722千円 (H26年)	7,974千円 (H27年)	8,889千円 (H28年)	8,441千円 (H29年)	9,500千円	9,640千円	△	企業の経営努力や市の産業施策の実施により、付加価値の高い受注や設備導入による生産性向上が図られたことが増加要因と考えられる。引き続き、各種施策を展開していくことで、企業の労働生産性を高めていきたい。	商工振興課
					19.8%					
施策2 新たな産業育成・創業の支援										
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	14人 (H28年度)	24人 (H29年度)	30人 (H30年度)	35人 (R1年度)	50人	50人	△	支援制度の活用や金融機関等との連携による創業セミナー・創業講座の開催により、創業者が増加傾向にある。空き店舗等を活用した創業ニーズを取り込みながら、創業しやすい環境を整備していきたい。	商工振興課
					37.5%					
施策3 変化に対応する農業の振興										
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	26.7トン (H28年度)	36.0トン (H29年度)	46.4トン (H30年度)	51.2トン (R1年度)	36.0トン	38.0トン	◎	ブランド米である「飛燕舞」、「つば九郎米」の認知度が上がった他、飛燕舞の下町ロケットパッケージを作成したことなどにより販売は好調であり、中でも4月から7月までの販売量が増大している。	農政課
					達成					
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	8.7% (H28年度)	10.1% (H29年度)	9.6% (H30年度)	8.8% (R1年度)	10.0%	13.0%	△	コスト低減に向けた新規の取り組みや拡大を図る農家も多いため、栽培面積は増加したが、主食用米が大幅に増加したことで割合としては減少した。今後も省力栽培推進補助金と直播栽培推進補助金により、ハードとソフトの両面から支援し、推進していきたい。	農政課
					73.9%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	69.5% (H28年度)	70.1% (H29年度)	71.6% (H30年度)	72.7% (R1年度)	75.7%	85.5%	△	国の支援策のインセンティブが低下し伸び悩んでいる状況にあるが、市単独の担い手農家への支援策を強化したH30年度以降は伸び率が回復してきているため、支援を継続しながら更なる集積を図ってきたい。	農政課
	3,386ha (H26年度)	3,944ha (H28年度)	3,971ha (H29年度)	4,044ha (H30年度)	4,094ha (R1年度)					
主食用水稲に占める化学肥料・ 化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	27.9% (H28年度)	27.0% (H29年度)	24.3% (H30年度)	21.7% (R1年度)	30.7%	32.7%	▼	環境に配慮した栽培方法であるため推奨しているが、慣行栽培に比べて栽培管理が難しいことや収量が減少すること、生産調整上のメリットがなくなったことから、作付面積は減少した。今後も環境保全型農業取組支援補助金などで支援を行いながら推進していきたい。	農政課
					基準値以下					
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	65.1% (H28年度)	65.4% (H29年度)	66.0% (H30年度)	67.7% (R1年度)	65.8%	66.5%	◎	計画していた県営ほ場整備事業の順調な進捗と、新規地区の事業化により、整備率が順調に推移した。	農政課
					達成					

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1)	2教科(中1)	2教科(中1)	2教科(中1)	2教科(中1)	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	▼	学力向上対策プロジェクトに基づく、中学校国語、数学、英語の各担当者会議や、新潟大学パートナーシップ事業の実施により、目標達成に近づいてきていたが、取組みそのものにややマンネリ化が見られ、教職員の授業力向上につながりにくかったととらえる。取組みを継続しながら、学力分析に基づいて取組内容を重点化・具体化するともに、指導重点校を指定し、指導主事も入って生徒に力がつく授業づくりを目指していく。	学校教育課
	3教科(中2)	2教科(中2)	3教科(中2)	3教科(中2)	2教科(中2)					
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	1教科(中3)	3教科(中3)	2教科(中3)	2教科(中3)	1教科(中3)	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	▼	教職員研修をととして、教職員が授業で用いる教材や教え方を工夫したり、ICTを活用したりしてきたことで、「授業が分かりやすい」と感じる児童生徒が増えている。また、学習支援員や介助員等の人的配置、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな取組みなどを実施している。その一方で、小中学校それぞれに、「授業がよく分かる」と感じていない児童生徒が15%前後いるほか、友達関係や進路など学校生活に不安を感じている児童生徒も10%前後いるため、基準値よりも下回ったととらえる。今後、教職員研修等による分かる授業づくりと、一層の児童生徒へのきめ細かな生徒指導や進路指導等の取組みにより、目標値達成を目指していく。	学校教育課
	計6教科 (H27年度)	計7教科 (H28年度)	計7教科 (H29年度)	計7教科 (H30年度)	計5教科 (H31年度)					
小学校89.0% (H27年度)	小学校88.0% (H28年度)	小学校87.4% (H29年度)	— (H30年度)	小学校86.2% (H31年度)	小学校90.0%	小学校92.0%	▼			
中学校84.4% (H27年度)	中学校85.5% (H28年度)	中学校81.9% (H29年度)	— (H30年度)	中学校83.1% (H31年度)	中学校85.0%	中学校87.0%	▼			

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校84.2% (H28年度)	小学校84.6% (H29年度)	小学校87.9% (H30年度)	小学校80.1% (H31年度)	小学校90.0%	小学校90.0%	▼	小学校の「つばめキッズファーム事業」や中学校の「Good Jobつばめ推進事業」がきっかけとなり、将来に向けて夢をもつことができたり、さらに夢が具体的にになったりした児童生徒がいることには、一定の成果があると言える。一方で、中学校では、生徒のアンケートなどから、事業所数や業種数に制約があり、自分の希望とは異なる場所で体験せざるを得なかったり、2回の職場体験活動でまだ明確な夢にまでたどり着けなかったりした生徒もいたため、基準値の達成までいたらなかったととらえる。今後、新規業種の事業所を開拓するなど事業所の選定に改善を図る必要がある。	学校教育課
					基準値以下					
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.0% (H28年度)	中学校72.1% (H29年度)	中学校72.6% (H30年度)	中学校65.6% (H31年度)	中学校75.0%	中学校80.0%	▼		
					基準値以下					
施策2 安心して生み育てられる子育て支援										
子育て支援に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.9% (H26年度)	36.1% (H28年度)	36.7% (H29年度)	34.7% (H30年度)	38.0% (R1年度)	40.0%	60.0%	△	就業形態の多様化や女性就労率の増加、核家族化の進行や家庭環境等の突然の変化により、子育て支援に対する様々なニーズが生じている。出生数をはじめ、子どもの人数が減少していくなかで、様々な課題を多面的な視点で解決し更なる上昇を目指したい。	子育て支援課
					75.3%					
特定不妊治療助成事業利用者の出生数(累計)	39人 (H23～H26年度)	60人 (H23～H28年度)	71人 (H23～H29年度)	82人 (H23～H30年度)	92人 (H23～R1年度)	98人	134人	○	H29年度から実施している一般不妊治療費助成により出産に至ることもあり、特定不妊治療費助成申請者数はH26年度と比較減少している。そのため、利用者の出生数も10人前後で推移している。今後も妊娠を望む夫婦に、早期治療開始ができるよう支援を行っていく。	健康づくり課
					89.8%					
育児相談会・育児教室参加者 (年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	2,160人 (H28年度)	2,001人 (H29年度)	1,813人 (H30年度)	1,616人 (R1年度)	2,479人	2,596人	▼	未満児での入園の増加等によって、相談会・育児教室への参加者数は減少傾向にあるが、子育て支援センターにて気軽に相談できる体制を整備したことで、合算での育児相談者数は増加傾向にある。出生数の減少に伴い相談者数は大きく増加する見込みはないものの、今後も個々の相談に丁寧に応じていきたい。 (H28年度の子育て支援センター相談者数が一時的に大幅な増加をしたのは、前年度に新たな施設「子育て支援センターすくすく」を開設したため)	健康づくり課・子育て支援課
					基準値以下					
【参考】 育児相談会・育児教室参加者 (年間延べ数) + 子育て支援センター相談者数 (年間延べ数)	5,075人 (H26年度)	6,076人 (H28年度)	5,668人 (H29年度)	5,193人 (H30年度)	5,510人 (R1年度)	—	—	—		
育児が楽しいと感じる人の割合 (乳幼児健診時のアンケート調査)	71.7% (H26年度)	72.0% (H28年度)	69.3% (H29年度)	69.1% (H30年度)	67.7% (R1年度)	73.0%	75.0%	▼	育児を取り巻く環境として、育児支援者不足や仕事と育児の両立の困難さの他、子どもの対応に苦慮している保護者の増加等が要因として考えられる。乳幼児健診時などの際に、丁寧な聞き取りと保護者に寄り添った対応を行うとともに、訪問等個別対応の充実を図っていく。	健康づくり課
					基準値以下					
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	735人 (H28年度)	778人 (H29年度)	776人 (H30年度)	638人 (R1年度末)	1,000人	1,200人	△	急性上気道炎やアデノウイルス等が流行していないことにより、利用者数が減少している。一方で、登録者数はH30年度の1,379人から令和元年7月時点は1,531人へと増加をしており、施設の周知は図られている。	子育て支援課
					32.7%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	62,218人 (H28年度)	57,599人 (H29年度)	52,479人 (H30年度)	54,000人 (R1年度末)	38,000人	39,000人	◎	平成27年度に「子育て総合支援センターすくすく」を開設し、利用者数は急増した。しかし平成28年度以降、未満児から保育園に入園を希望する世帯の増加などの要因により、利用者数は減少傾向となっている。今後とも、ニーズに沿える事業内容への見直しや周知を図りながら、利用者数の増加に努めていきたい。	子育て支援課
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実										
施策1 医療サービスの機能強化										
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	53.2% (H28年度)	51.1% (H29年度)	50.7% (H30年度)	47.3% (R1年度)	37.0%	30.0%	▼	県央基幹病院の基本設計概要や県立吉田病院の整備計画の素案が示されたことにより、将来に展望を持てる要素が増えた一方、両病院の開院まで「医師少数区域」の医療体制が危惧されることから徹減にとどまったものと考えられる。引き続き医師等確保対策の推進を国・県へ要望していく。	健康づくり課
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	100.0%	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療を確保している。	健康づくり課
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	100.0%	100.0%	◎	土日祝日において県立吉田病院他6病院による輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整え、市民の安全安心を確保している。	健康づくり課
施策2 地域で支える高齢者福祉										
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.1% (H28年度)	35.6% (H29年度)	32.5% (H30年度)	39.4% (R1年度)	38.0%	40.0%	◎	『認知症カフェ』や『地域の茶の間』等、地域の人たちが交流できる場が増えてきたことや、介護保険事業計画に基づいた介護施設整備が進んだことで数値が改善されたものと考えられる。	長寿福祉課
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	496人 (H28年度)	511人 (H29年度)	545人 (H30年度)	572人 (R1年度末)	600人	700人	△	介護予防体操を体験してもらった「お試し教室」を年間4回実施している。「お試し教室」は体操を体験し効果も実感できるので、活動を継続する動機づけとなっており、登録者が増加している。	長寿福祉課
要介護認定率	18.1% (H26年度)	18.3% (H28年度)	18.4% (H29年度)	18.5% (H30年度)	18.5% (R1年度末)	介護保険事業計画で推計した認定率を下回る (R1年度は19.1%)		◎	直近1年間の認定率は、18.4%~18.6%の間で推移している。健康づくりや介護予防事業等、各施策の効果により計画値を下回ったものと思われる。	長寿福祉課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援										
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	20.8% (H28年度)	22.5% (H29年度)	24.7% (H30年度)	22.1% (R1年度)	18.0%	16.5%	▼	障がいのある人の要望が多様化、複雑化していることが、「不満」の割合が高まった要因の一つと考えられる。多様化、複雑化する要望に対し、きめ細かい相談、療育、就労支援の取り組みを行うとともに、障がいのある人やその家族等に有益な情報の提供を市ウェブサイト等で図っていく。	社会福祉課
					基準値以下					
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215人 (H26年度)	234人 (H28年度)	239人 (H29年度)	259人 (H30年度)	262人 (R1年度末)	251人	273人	◎	様々な就労に関する取組みを通して、事業所等との連携が図られてきていることが、利用者数上昇傾向の要因と考えられる。	社会福祉課
					達成					
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26年度)	無 (H28年度)	無 (H29年度)	有 (H30年度)	有 (R1年度末)	有	有	◎	障がい等のある子の保護者や保育園、学校の相談から支援のコーディネート業務を通して、途切れない支援に向けた取組みを実施している。取組みの結果から「保育園等における早期支援の強化」「教育と福祉の連携」「保護者への情報提供の促進」などの課題も見え、今後さらなる体制の強化に努めていく。	社会福祉課
					達成					
基本方針4 移住・定住の促進										
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化										
移住相談者に係る本市定住者数	— —	2人 (H28年度)	1人 (H29年度)	28人 (H30年度)	30人 (R1年度)	10人	10人	◎	移住相談において「就労の場があること」が移住先の選択条件の上位に位置しているが、就職先が確定しても就職当初から収入が安定するまで、また定住を決めるまで住居は賃貸になると想定されることから、家賃補助制度等を実施したところ、移住者のニーズとマッチしたため移住者数が大幅に増加した。	地域振興課
					達成					
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	-169人 (H28年)	-246人 (H29年)	-259人 (H30年)	-85人 (R1年)	±0人	±0人	△	20代を中心とした首都圏等への転出数が増加し、社会動態が悪化していたが、R1年見込みでは基準値以上まで改善した。今後も転出入のデータ分析を行い、転出の抑制および転入の増加に効果的な施策を検討していきたい。	市民課
					3.4%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値	⑧最終目標値	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率	(R1・H31年)	(R4・H34年)			
戦略2 活動人口増戦略										
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり										
施策1 元気を磨く健康づくり										
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 19.6% (H27年度)	胃がん検診 19.7% (H28年度)	胃がん検診 18.1% (H29年度)	胃がん検診 17.1% (H30年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 50.0%以上	▼	各種がん検診は早朝から実施している他、各地区で休日検診を実施することにより、受診しやすい体制づくりに取り組んでいるものの、胃がん・大腸がん・肺がん検診については、H29年度以降、受診率が減少しているため、がん検診の受診勧奨に努めたい。 子宮がん検診は、受診勧奨事業や個別検診の実施など、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。 乳がん検診は、休日検診を予約制としたことや、H30年度から医療機関での個別検診を開始し、受診しやすい体制づくりに取り組んだことで、受診率が更に向上した。	健康づくり課
					基準値以下					
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 34.5% (H27年度)	大腸がん検診 38.4% (H28年度)	大腸がん検診 38.1% (H29年度)	大腸がん検診 36.9% (H30年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 50.0%以上	△		
					34.4%					
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 45.0% (H27年度)	肺がん検診 46.6% (H28年度)	肺がん検診 44.5% (H29年度)	肺がん検診 43.5% (H30年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 50.0%以上	▼		
					基準値以下					
	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 64.0% (H27年度)	子宮がん検診 72.1% (H28年度)	子宮がん検診 75.6% (H29年度)	子宮がん検診 74.4% (H30年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 62.0%以上	◎		
					達成					
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 36.3% (H27年度)	乳がん検診 42.5% (H28年度)	乳がん検診 47.3% (H29年度)	乳がん検診 48.0% (H30年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 50.0%以上	◎		
					達成					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり 平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	81.0人 (H23～H27年の平均)	78.4人 (H24～H28年の平均)	71.7人 (H25～H29年の平均)	71.1人 (H26～H30年の平均)	74.2人	69.3人	◎	胃がんの死亡数は毎年の増減はあるものの少しずつ減少傾向にある。今後も胃がんバリウム検診、胃がんリスク検診の受診の普及とともに精密検査受診勧奨も続けていく。	健康づくり課
					達成					
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり 平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	39.5人 (H23～H27年の平均)	45.1人 (H24～H28年の平均)	41.9人 (H25～H29年の平均)	41.1人 (H26～H30年の平均)	41.8人	39.0人	◎	毎年の死亡数では増減があるが、直近5年間では減少傾向にある。今後も大腸がん検診の普及と精密検査受診勧奨を継続していく。	健康づくり課
					達成					
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	41.9% (H27年度)	45.1% (H28年度)	46.6% (H29年度)	50.0% (H30年度)	50.0%	60.0%	◎	特定健康診査の結果に基づき、内臓脂肪症候群の該当者等を対象とした個別指導の実施に努めたことで、指導率が上昇した。	健康づくり課
					達成					
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進										
市民一人当たりのスポーツ施設 利用回数	10.58回／年 (H26年度)	11.36回／年 (H27年度)	11.80回／年 (H28年度)	12.06回／年 ^{※1} (H29年度)	12.40回／年 (H30年度)	10.76回／年	10.82回／年	◎	3地区それぞれ拠点となる体育館において指定管理者と連携し、「スポーツ祭」等イベントや一般開放を行い集客に努めているほか、様々な年代に対応する教室の開講などスポーツ施設を利用する機会を創設していることなどが数値の増加に繋がったと考えられる。	社会教育課
					達成					
地域総合型スポーツクラブ会員 数	1,150人 (H26年度)	1,205人 (H27年度)	1,226人 (H28年度)	1,309人 (H29年度)	1,271人 (H30年度)	1,400人	1,500人	△	少子高齢化が進展する状況にありながらも、事務局の燕市スポーツ協会が主体となって、市内店舗との協賛サービスや3地区の交流会の開催など会員の増加に向けた魅力のアップを図ってきた。今後も、スポーツが気軽に体験できる場の提供などを通じて、会員の確保に努める。	社会教育課
					48.4%					
小学生の体力テストで県の平均 得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	18.8% (H28年度)	25.0% (H29年度)	37.5% ^{※2} (H30年度)	43.8% (R1年度)	70.0%	100.0%	▼	基準値を下回っているものの、平成27年度より小学校でヘキサスロンを授業に取り入れ、小学生の体力向上に取り組んだことにより、上昇傾向にある。今年度以降もこれまでの推移に基づき平均得点は向上するものと思われる。	社会教育課
					基準値以下					

※1:「⑤30年調査時実績値」の修正: 前回の報告値11.10回／年→修正後12.06回／年。理由: 小中学校の体育館を一般開放した分の数値を加えていなかったため。

※2:「⑤30年調査時実績値」の修正: 前回の報告値43.8%→修正後37.5%。理由: 指標は、県の平均得点を「上回る」割合であるが、同点の1種目を加えていたため。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実										
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回／年 (H26年度)	0.71回／年 (H28年度)	0.68回／年 (H29年度)	0.72回／年 (H30年度)	0.68回／年 (R1年度)	0.66回／年	0.67回／年	◎		
					達成					
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	113団体 (H28年度)	113団体 (H29年度)	105団体 (H30年度)	104団体 (R1年度)	130団体	130団体	▼	H30年度は、会員の高齢化による加盟団体からの脱会(廃止)が2団体(文化部)あった中で、新規加入団体が1団体(芸能部)であった。今後も既存団体の活動PRや活性化に努め、社会教育登録団体等に加盟を促すなど加盟団体数の増加に努める。	社会教育課
					基準値以下					
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化										
施策1 支え合いの地域福祉										
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	4地区 (H28年度末)	4地区 (H29年度末)	5地区 (H30年度末)	6地区 (R1年度末)	10地区	全13地区	△	H30年度まで5地区(燕第一地区、燕西地区、粟生津地区、分水小学校区、島上地区)であったが、H31年4月に吉田地区が加わり、計6地区になった。今後さらに燕東地区・燕北地区の2地区を増やせるよう委員会設置に向けた準備会を開催する予定であり今後も増加に向けた取組みを行っていききたい。	社会福祉課
					33.3%					
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	2箇所 (H28年度末)	4箇所 (H29年度末)	7箇所 (H30年度末)	7箇所 (R1年度末)	4箇所	5箇所	◎	地域包括ケアシステムの構築を進めている中で、地域支え合いの意識が向上したこと、企業の社会貢献の意識の向上により増加したものと考える。	長寿福祉課
					達成					
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	101団体 (H28年度末)	120団体 (H29年度末)	136団体 (H30年度)	117団体 (R1年度末)	105団体	120団体	◎	市ボランティア・市民活動センターの役割・目的が広く周知された他、センターへの登録による情報・交流・発表の場などの機会があることがメリットとなり、登録数が増加した。R1年度は減少要因があるものの、引き続き市民活動が広がるよう登録によるメリットを周知していききたい。	社会福祉課
					達成					
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H28年度末)	79箇所 (H29年度末)	78箇所 (H30年度末)	78箇所 (R1年度末)	84箇所	87箇所	▼	ふれあいいきいきサロンについては、設置の働きかけによって新しい交流場所ができてきているものの、運営役の高齢化や参加者数の減少で活動を終える交流の場があるため、増加には至っていない。しかしながら、市の取組みの成果もあり、認知症について自由な話ができる『認知症カフェ』や住民主体の団体が総合事業の通所サービスBとして実施する『地域の茶の間』の数は増加傾向にある。	長寿福祉課
					基準値以下					
【参考】 地域の交流場所数 (ふれあいいきいきサロン+認知症カフェ+地域の茶の間)	86箇所 (H27年7月)	87箇所 (H28年度末)	92箇所 (H29年度末)	93箇所 (H30年度末)	94箇所 (R1年度末)	—	—	—		

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
施策2 市民協働のまちづくり										
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	76団体 (H28年度末)	72団体 (H29年度末)	72団体 (H30年度末)	76団体 (R1年度)	86団体	100団体	△	若者会議の事業形態の変更によるチーム数の減少並びにイキイキまちづくり団体への登録が停滞している。今後、新潟NPO協会等の市民活動団体と関連が深い団体等を通じて登録者数増加にむけてPRIに取り組みたい。	地域振興課
					41.2%					
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	24.9% (H28年度)	23.6% (H29年度)	30.6% (H30年度)	30.9% (R1年度)	28.7%	30.0%	◎	まちづくり協議会への参加は増加しているが、継続的な参加と若年層の参加に結びつけていくために、今後もまちづくり協議会が刊行する広報紙等を活用し、周知を図っていく。	地域振興課
					達成					
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり										
施策1 若者の活動の活性化										
つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	35事業 (H28年度末)	50事業 (H29年度末)	62事業 (H30年度末)	70事業 (R1年度)	53事業	80事業	◎	燕ジョイ活動部(10~20代の若者)のアイデアをまちに還元させ、活動の活性化を図るため、月1、2回程度のワークショップの開催による意見の集約、また関係団体との調整により事業数が増加した。引き続き、活動のサポートを行うとともに新たなメンバーの参画を促しながら更なる活動の活性化を図っていく。	地域振興課
					達成					
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり										
ハッピー・パートナー企業の登録数	30社 (H27年8月)	36社 (H28年度末)	36社 (H29年度末)	41社 (H30年度末)	47社 (R1年度)	60社	66社	△	新潟県とともに企業等へ直接説明しているが登録に至らない場合が多い。引き続き、企業等を訪問し働きかけるとともに登録によるメリット等の仕組みを検討する。	地域振興課
					56.7%					
各種審議会等における女性委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	30.8% (H28年4月1日)	31.2% (H29年4月1日)	32.5% (H30年4月1日)	33.8% (H31年4月1日)	34.0%	36.0%	○	「燕市附属機関等の設置、運営、公募及び公開に関する指針」において努力義務を課しているが、中間目標値に届かなかった。引き続き、総務課と連携し男女共同参画推進プランの目標値を目指し、委員等の改選時期に合わせ女性委員の登用について担当課に働きかけていく。	地域振興課
					90.5%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値	⑧最終目標値	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率	(R1・H31年)	(R4・H34年)			
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略										
基本方針1 観光の振興										
施策1 着地型観光の振興										
観光客入込数	699,100人 (H26年)	573,180人 (H28年)	681,326人 (H29年)	830,964人 (H30年)	943,500人 (R1年)	770,000人	900,000人	◎		天候の影響により、大型イベントが中止になるなどのマイナスの要因もあったが、観光動向の実態をより正確に掴むため、指標となる地点を平成30年に加えたことで、総計での入込数を伸ばすことになった。産業史料館でのものづくり体験を中心とした産業観光のプロモーション活動を行い、県内外からの来訪者をさらに増やしていきたい。
					達成					
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	1,159人 (H28年)	2,312人 (H29年)	3,355人 (H30年)	3,500人 (R1年)	1,200人	2,400人	◎		2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、燕三条地域の地域資源や地場産品をPRし、外国人にも燕三条のものづくりが認知されてきた。受け入れ側の体制も整え、さらに外国人観光客受入数を増加させていく。
					達成					
基本方針2 都市間交流の推進										
施策1 都市交流・広域連携の推進										
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業 (H28年度)	7事業 (H29年度)	8事業 (H30年度)	9事業 (R1年度)	7事業	7事業	◎		既存の連携事業においては、継続して安定的な実施がされている他、定住自立圏ビジョン懇談会においては、関係者の意見を反映させた中で、令和元年度から新規事業を1件追加させることに繋がった。
					達成					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	3都市 (H28年度)	3都市 (H29年度)	3都市 (H30年度)	5都市 (R1年度)	5都市	6都市	◎		行政間における出展等の交流から、市民を交えての交流に少しずつ発展してきている。
					達成					
基本方針3 燕市のファンづくり										
施策1 イメージアップ・ふるさと応援										
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,440人 (H28年度)	40,258人 (H29年度)	70,013人 (H30年度)	90,000人 (R1年度)	23,000人	26,000人	◎		ふるさと納税制度の認知度の高まりとともに、燕の技術を生かした品質の高いお礼の品の贈呈に加え、寄附金の使い途を特定したクラウドファンディングの実施により、大幅な寄附者増につながったものと考えられる。
					達成					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.4% (H28年)	14.3% (H29年)	13.3% (H30年)	14.1% (R1年)	12.0%	13.5%	◎		シティープロモーションの取組みが奏功し、本市を「魅力的」と答えた人が増加傾向にある。今後も効果的な取組みを実施していきたい。
					達成					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備										
基本方針1 安全・安心機能の向上										
施策1 災害に強いまちづくり										
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	71.1% (H28.4.1)	71.2% (H29.4.1)	72.2% (H30.4.1)	72.2% (H31.4.1)	79.0%	85.0%	△	地域における防災活動の理解不足、担い手不足などにより、自主防災組織の組織化が進んでいない。自主防災組織を立ち上げていないものの防災活動を行っている自治会への働きかけを行うなどして自主防災組織の組織化につなげていきたい。	防災課
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,563人 (H28年度)	2,295人 (H29年度)	2,288人 (H30年度)	2,294人 (R1年度)	3,500人	4,250人	▼	地域の事情などにより総合防災訓練への参加が減少傾向にあるものの、独自の日程で訓練を行っている自治会や自主防災組織は増加傾向にある。様々な形で防災訓練に取り組む人々を総合的に把握するとともに、地域のニーズに合わせた訓練内容の指導・助言など積極的に支援し、防災活動人口の増加に努めたい。	防災課
【参考】 防災訓練参加者数 (総合防災訓練参加者数+地域の防災訓練参加者数)	4,390人 (H27年度)	5,064人 (H28年度)	5,056人 (H29年度)	4,791人 (H30年度)	5,000人 (R1年度)	—	—	—		
					—					
地区防災計画策定地区数(累計)	—	0団体 (H28.4.1)	0団体 (H29.4.1)	0団体 (H30.4.1)	0団体 (H31.4.1)	5団体	8団体	△	地域コミュニティが希薄化する中で、地区防災計画を策定し継続更新していくには負担が大きく、策定に結びついていない。まずは比較的防災意識の高い地域から働き掛けを行い、地区防災計画の策定を積極的に支援していきたい。	防災課
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	80.0% (H28.6.1)	82.0% (H29.6.1)	82.0% (H30.6.1)	82.7% (R1.6.1)	75.0%	80.0%	◎	消防団による巡回指導や各種講習会、広報紙及び組合ウェブサイトでの地道な指導の成果が表れている。今後も設置率を向上させる取組みを進めていく。	燕・弥彦 総合事務組合
施策2 防犯・消費者保護対策の推進										
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	30.9% (H28年度)	34.4% (H29年度)	31.3% (H30年度)	38.1% (R1年度)	33.5%	35.0%	◎	地域における防犯活動の取組みや、防犯カメラ設置補助事業などの市の防犯対策に対して一定の評価があったものと考えられる。	総務課
犯罪認知件数	448件 (H27年)	411件 (H28年)	386件 (H29年)	318件 (H30年)	280件 (R1年)	毎年減らす	毎年減らす	◎	警察をはじめ、地域や防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んでいる成果と考えられる。	総務課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	38.0% (H28年度)	49.0% (H29年度)	55.6% (H30年度)	48.3% (R1年度)	29.0%	37.0%	◎	身近に起きている架空請求ハガキやトラブルに関する記事を、市ウェブサイトや広報紙に掲載し注意喚起をしたことなどが数値の増加に繋がった。今後も、市ウェブサイトや広報紙等で周知活動を行っていきたい。	市民課
達成										
施策3 交通安全の推進										
交通事故発生件数	207件 (H27年)	171件 (H28年)	160件 (H29年)	146件 (H30年)	111件 (R1年)	毎年減らす	毎年減らす	◎	各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
達成										
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	75件 (H28年)	75件 (H29年)	64件 (H30年)	62件 (R1年)	毎年減らす	毎年減らす	◎	各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の増加を抑えられたものと推察する。	生活環境課
達成										
交通事故死者数	2人 (H27年)	1人 (H28年)	4人 (H29年)	3人 (H30年)	1人 (R1年)	毎年減らす	毎年減らす	◎	高齢者が関与する死亡事故が多発したことから、各種交通安全活動を強化し交通事故死者数の減少につなげたいと考える。	生活環境課
達成										
施策4 公共交通の整備										
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	55.7% (H28年度)	56.7% (H29年度)	58.4% (H30年度)	56.6% (R1年度)	39.0%	33.0%	▼	市が運行するバス等については運行本数等の改善要望があること、鉄道については市から運行本数等の改善要望をしているが、増便されないこと等が満足度低下の要因と推測される。今後、「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図りたい。	生活環境課
基準値以下										
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	87,645人 (H28年度)	89,851人 (H29年度)	92,056人 (H30年度)	89,064人 (R1年度)	95,000人	100,000人	△	おでかけきららん号、やひこ号の利用者は微増となっているが、スワロー号が頭打ち傾向にあるため、中間目標に達していない。公共交通全体の利用増を図るため、見直し等を推進したい。	生活環境課
76.1%										
施策5 快適な環境の確保										
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,276トン (H28年度)	31,544トン (H29年度)	32,288トン (H30年度)	32,000トン (R1年度)	32,400トン	31,500トン	◎	市広報紙、ウェブサイト及びイベントで啓発を行ったことにより、市民意識の向上が図られてきているものと推察される。	生活環境課
達成										

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	2,140kg (H28年度)	2,800kg (H29年度)	3,660kg (H30年度)	3,000kg (R1年度)	1,800kg	2,400kg	◎	市内事業所に対して協力を依頼した結果、協力事業者数が年々増加傾向にあることから、アルミ缶・スチール缶の回収量も大幅に増加している。	生活環境課
					達成					
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,053kg (H28年度)	10,852kg (H29年度)	6,326kg (H30年度)	9,270kg (R1年度)	5,400kg	6,300kg	◎	市広報紙及びウェブサイト等によるPR等により、市民の一層の協力が得られたことによるものと推察される。	生活環境課
					達成					
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,531人 (H28年度)	12,779人 (H29年度)	13,017人 (H30年度)	11,700人 (R1年度)	13,000人	13,900人	△	参加人数が多い「クリーンデー燕」をはじめとする環境美化活動は、当日の天候等の影響により増減があるものの、参加人数は13,000人前後で推移している。引き続き自治会等を通じて市民へ参加を呼びかけ、環境美化に対する意識啓発を図っていきたい。	生活環境課
					11.1%					

基本方針2 快適な都市機能の向上

施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進

移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	319人 (H28年度)	321人 (H29年度)	217人 (H30年度)	286人 (R1年度)	300人	300人	○	立地適正化計画の策定により、H30年度から申請対象者条件を見直してきた。今後、さらに制度の見直しや改善を図ることで、移住・定住人口の増加に努めたい。	都市計画課
					90.4%					
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	64件 (H28年度)	71件 (H29年度)	69件 (H30年度)	69件 (R1年度)	69件	60件	◎	H30年度は最大78件まで特定空き家等が増加したが、年度末までに一定数を解消することができた。助言指導等により、引き続き危険な状態の空き家を解消していきたい。	都市計画課
					達成					

施策2 親しみのある公園づくり

市民一人当たりの公園面積(都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.67㎡/人 (H28.4.1)	5.70㎡/人 (H29.4.1)	5.76㎡/人 (H30.4.1)	5.81㎡/人 (H31.4.1)	5.98㎡/人	8.78㎡/人	△	公園面積に変化はないが、人口減少により数値が増加しているもので、今後も人口減少が予測される中、適切な配置を見極めながら公園整備を行いたい。	都市計画課
					50.0%					
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	114箇所 (H28年度)	114箇所 (H29年度)	116箇所 (H30年度)	116箇所 (R1年度)	121箇所	124箇所	△	委託箇所数に増減はなく、近年地域の高齢化により、委託を返上したいとの申し出が数件あるが、子供たちの保護者世代等、地域全体で積極的に公園管理に関わっていただくよう自治会へ働きかけていきたい。それと同時に、社会福祉協議会の就労支援センター等の活用を併せて検討していく。	都市計画課
					28.6%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時 実績値	④29年調査時 実績値	⑤30年調査時 実績値	⑥R1実績(見込)値	⑦中間目標値 (R1・H31年)	⑧最終目標値 (R4・H34年)	⑨ 評価 (4段階)	⑩中間評価	⑪ 担当課
					中間目標値達成率					
施策3 人にやさしい道路環境の整備										
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.1% (H28年度末)	89.2% (H29年度末)	89.3% (H30年度末)	89.4% (R1年度末)	89.9%	91.5%	△	自治会からの要望が道路改良から側溝改修へシフトしているため、目標値を下回った。今後、自治会と工事箇所を調整しながら、改良率の上昇を図りたい。	土木課
					50.0%					
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	3.6% (H28年度末)	4.7% (H29年度末)	8.0% (H30年度末)	11.1% (R1年度末)	15.2%	30.3%	△	積算基準の改定及び設計単価の上昇により工事費が増加し目標値を下回った。国の財源である社会資本整備総合交付金を活用している側溝修繕事業【交付率50%】から、重点事業となる生活道路対策側溝修繕事業【交付率55%】へ移行することで、交付率の上昇分を事業費に反映させ事業の進捗を図りたい。	土木課
					69.4%					
	1.2km (H27年度末)	2.4km (H28年度末)	3.1km (H29年度末)	5.3km (H30年度末)	7.3km (R1年度末)	10.0km	20.0km	△		
					69.3%					
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給										
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	7.8% (H28年度)	6.4% (H29年度)	5.0% (H30年度)	3.9% (R1年度)	4.4%	1.1%	◎	年次計画に沿って更新工事を進めており、達成に向けて順調に推移している。	燕・弥彦 総合事務組合
					達成					
経常収支比率	119.2% (H26年度)	130.1% (H28年度)	135.8% (H29年度)	138.2% (H30年度)	124.4% (R1年度)	120.0%	120.0%	◎	水道料金改定により経常収益が増加したため、経常収支比率が上昇した。	燕・弥彦 総合事務組合
					達成					
施策5 適正な汚水処理の推進										
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	48.1% (H28年度末)	48.9% (H29年度末)	49.9% (H30年度末)	51.0% (R1年度末)	51.0%	54.0%	◎	燕市汚水処理施設整備構想に基づいた整備目標値に対して概ね順調に推移している。	下水道課
					達成					

3. まとめ(中間評価の総括)

【戦略1 定住人口増戦略について】

基本目標(重要指標)については、「目標人口」の実績が社人研による令和2年の推計を下回る予想となっています。その要因は、「出生数」において目標としている年625人には遠く及ばない483人(令和元年度)にまで減少したことに加え、社会動態において、令和元年度は回復の兆しがあるものの、平成30年度までの転出超過が拡大した影響によるものです。

個別指標については、32項目中13項目(40.7%)が「中間目標値を達成」もしくは「中間目標値を概ね達成」となっており、「金属製品製造品出荷額」や「移住相談者に係る本市定住者数」などの指標は、確実に成果に繋がっています。

一方で、10項目が「達成に向けて改善を要する」となっており、特に教育・子育てに関する指標の悪化が顕著にみられます。教育の推進・子育て支援の充実は、若年層の転入促進と出生数の増加に繋がると考えられるため、施策の見直しが必要です。

【戦略2 活動人口増戦略について】

個別指標については、22項目中12項目(54.5%)が「中間目標値を達成」もしくは「中間目標値を概ね達成」となっていますが、「がん検診受診率」の一部の指標、「小学生の体力」に関する指標、「文化協会加盟団体数」など、5項目(22.7%)が「達成に向けて改善を要する」となっています。定住人口が減少するなかで、各個人が健康を保ちながら、主体的に活動することがまちの元気につながるため、最終目標の達成に向けて、さらに充実した取り組みが必要です。

【戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略について】

基本目標(重要指標)については「観光客入込数」を指標としていますが、指標地点を整理したことにより、令和元年度見込値が最終目標値に届く見込みとなっています。今後はさらに高い目標の設定を見据えたうえで、産業観光を中心とした取り組みを実施していきます。

個別指標については、6項目すべてが中間目標値を達成しています。交流・応援(燕)人口の増加による地域経済の活性化を目指し、引き続き最終目標の達成に向けて取り組みを進めていきます。

【戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備について】

基本目標(重要指標)に設定している「住みやすさ」および「居住意向」については、大きな悪化は見られないものの、目標値を達成していません。市民が「住みやすい」「ずっと燕市で暮らしたい」と思えるよう、引き続き市民満足度の向上を目指していく必要があります。

個別指標については、26項目中15項目(57.6%)が「中間目標値を達成」もしくは「中間目標値を概ね達成」となっており、施策「防犯・消費者保護対策の推進」「交通安全の推進」「快適な環境の確保」「まちなか居住と空き家等対策の推進」「安全・安心・おいしい水道水の供給」「適正な汚水処理の推進」は、ほぼすべての項目で中間目標値を達成しています。

一方で、施策「公共交通の整備」「親しみのある公園づくり」「人にやさしい道路環境の整備」については、中間目標値を未達の項目が多数を占めています。これらの改善が基本目標「住みやすさ」「居住意向」の向上に繋がると考えられるため、施策のさらなる強化が必要です。

【中間評価を通じた今後の計画の推進について】

施策の達成目標として設定している86の指標項目については、「中間目標値を達成」および「中間目標値を概ね達成」の合計が46項目(53.5%)となっており、半数以上の個別指標が最終目標に向けて順調に推移しています。これらの項目については、引き続き最終目標値の達成を目指します。

一方で、「達成に向けて改善を要する」は17項目(19.8%)となっており、現状のままでは最終目標値を達成することが困難であると予想されます。「未達成だが基準値より改善」の23項目(26.7%)と併せて、中間評価による達成できなかった要因を踏まえ、計画の最終年度に向けて取り組みを強化していきます。

また、第2次燕市総合計画の策定から約4年が経過し、この間、「企業の人手不足」「産業用地の確保」「子どもの貧困問題」などの課題が顕在化したため、これらに対応した施策を計画に追記し、取り組みを推進していきます。

加えて、深刻さを増す人口減少問題について、「人口減少に歯止めをかける施策」の実施と並行して、「人口が減少しても持続可能なまちづくりを目指す」取り組みを「燕市行政改革推進プラン」においても推進していきます。